

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第59期) 至 平成30年3月31日

 株式会社光製作所

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	23
1 【財務諸表等】	24
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,774,739	8,834,501	9,766,566	9,301,756	9,518,462
経常利益 (千円)	2,124,460	2,484,935	2,339,474	2,792,709	3,027,679
当期純利益 (千円)	1,418,848	1,421,651	1,307,338	1,665,160	1,700,659
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	22,044	21,974	△42,643	44,829	48,665
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	3,740,000
純資産額 (千円)	40,116,274	41,431,710	42,496,394	44,126,667	45,673,427
総資産額 (千円)	44,946,315	48,512,588	49,030,638	50,963,409	52,154,508
1株当たり純資産額 (円)	2,266.94	2,341.58	2,401.85	12,469.97	12,908.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	40.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	80.18	80.34	73.89	470.57	480.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.25	85.40	86.67	86.59	87.57
自己資本利益率 (%)	3.59	3.49	3.12	3.84	3.79
株価収益率 (倍)	9.10	11.34	10.88	8.89	12.30
配当性向 (%)	9.35	9.34	10.15	7.97	8.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,693,406	4,515,127	2,620,791	3,407,833	3,425,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,023,406	△3,928,292	△2,639,594	△2,007,436	△1,270,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,633	△134,632	△133,352	△132,744	△134,337
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,336,155	1,871,345	1,714,974	2,928,508	4,946,675
従業員数 (名)	60	61	59	56	55

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目 434番地において有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。

平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関係会社14社で構成され、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な業務内容として、事業を展開しております。

当社及び当社の親会社及び当社の関係会社の事業における当社及び親会社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具商品部門

業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具を関係会社(株)東京光商事他13社に販売しております。

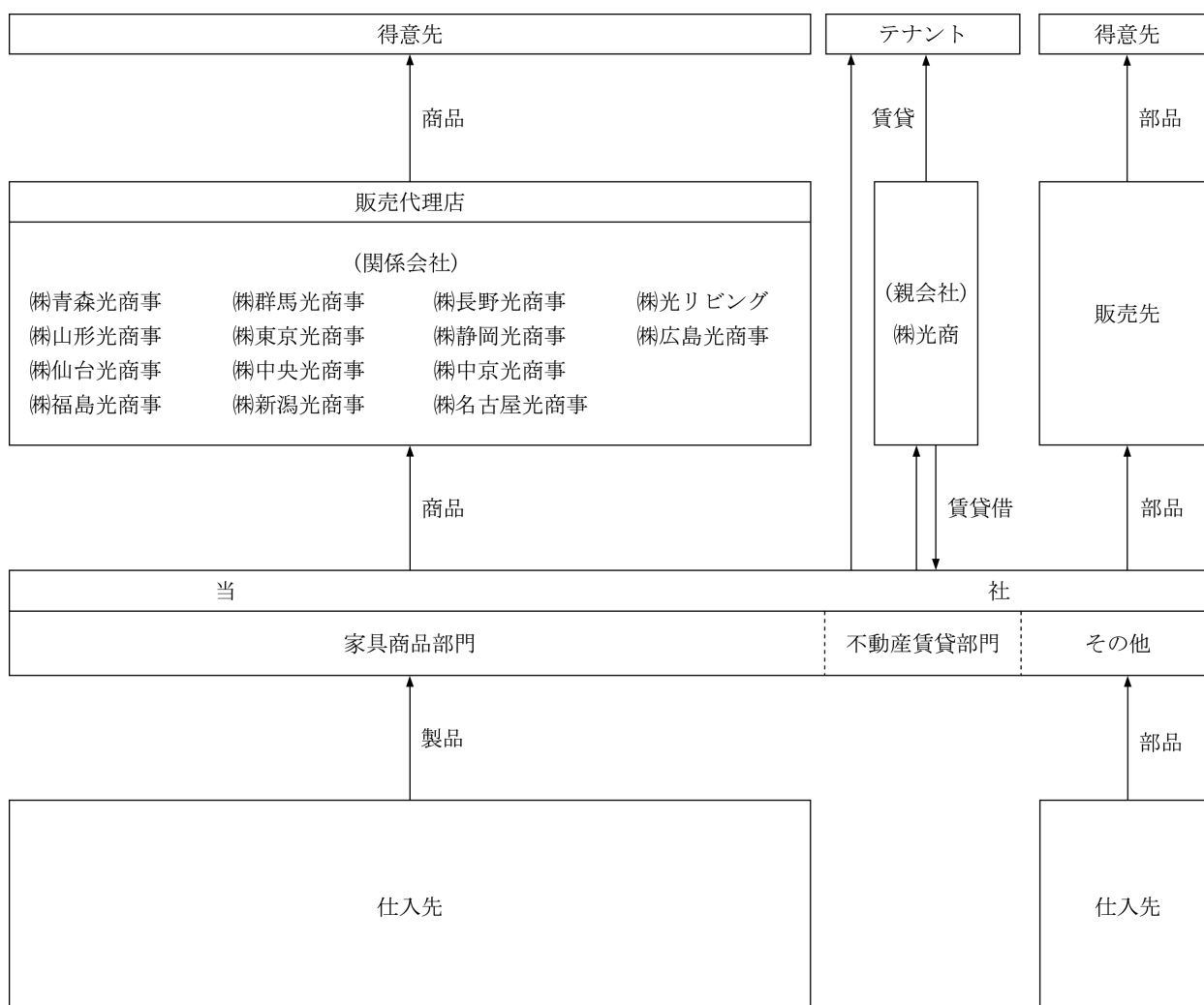
不動産賃貸部門

東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。また、親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

その他

プラスチック成型品の販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関係会社には、非連結子会社1社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸部門	—	63.6	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具商品部門	21.6	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具商品部門	37.5	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具商品部門	31.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55	45.0	20.4	5,406

セグメントの名称	従業員数(名)
家具商品部門	48
不動産賃貸部門	1
その他	—
全社(共通)	6
合計	55

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずるべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から収益力の向上を目指し、また財務の健全性として、自己資本比率を重視しております。さらに株主資本利益率（ROE）の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、経済対策による効果、企業収益の改善から景気回復傾向が見込まれますものの、景気の先行きが不透明であり、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。家具・インテリア業界におきましても、設備投資、個人消費ともに急激な回復は望めず消費低迷から脱却できずに、弱含みで推移することが予想され、更に企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の下で、当社は、多様化する消費者ニーズに適応すべく商品の開発とより一層の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸部門のリスクについて

当社は、店舗等への賃貸を目的とした不動産を多く保有しております。景気の変動や、賃貸先業種に対する消費者動向による賃料の影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策により企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、東アジア情勢の不安等から依然として先行きは不透明な状況にあります。

当家具・インテリア業界におきましては、個人消費は本格的回復傾向が見られず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、9,518,462千円(前事業年度の102.3%)となり、前事業年度に比べ216,706千円の増加となりました。これは、不動産賃貸部門の売上高が増加したことによるものであります。

一方利益面におきましては、営業利益は、2,963,172千円(前事業年度の111.9%)となり、前事業年度に比べ314,002千円の増益となりました。これは、売上高が増加したことに加えて、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。経常利益は、3,027,679千円(前事業年度の108.4%)となり、前事業年度に比べ234,970千円の増益となりました。これは、前事業年度に比べ貸倒引当金戻入額の計上が増減し、また、営業利益が増益したこと等によるものであります。当期純利益は、1,700,659千円(前事業年度の102.1%)となり、前事業年度に比べ35,498千円の増益となりました。これは、固定資産売却益456,248千円の計上等がある一方、固定資産売却損744,809千円を計上したこと等によるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①家具商品部門

業務用家具の売上高は、1,853,686千円(前事業年度の98.6%)となり、リビング用家具の売上高は、591,584千円(前事業年度の91.9%)と減少しました。インテリア商品の売上高は、584,794千円(前事業年度の96.5%)となり、育児・学童家具の売上高は、672,487千円(前事業年度の95.1%)となり、オフィス家具の売上高は、583,336千円(前事業年度の99.2%)と減少しました。

この結果、家具商品部門の売上高は、4,285,889千円(前事業年度の96.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は、71,159千円(前事業年度はセグメント損失(営業損失)88,934千円)となりました。

②不動産賃貸部門

売上高は、5,035,114千円(前事業年度の107.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は、3,065,984千円(前事業年度の105.3%)となりました。

③その他

プラスチック成型品の売上高は、197,458千円(前事業年度の112.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は、5,983千円(前事業年度の112.1%)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

①仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	3,544,548	96.3
不動産賃貸部門	1,969,129	110.1
報告セグメント計	5,513,678	100.8
その他	191,475	112.1
合計	5,705,153	101.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	4,285,889	96.9
不動産賃貸部門	5,035,114	107.1
報告セグメント計	9,321,004	102.1
その他	197,458	112.1
合計	9,518,462	102.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売㈱	1,461,675	15.7	1,426,250	15.0
㈱光商	1,669,980	18.0	1,790,580	18.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

① 流動資産

流動資産は、7,086,449千円となり、前事業年度末に比べ1,610,124千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

固定資産は、45,068,059千円となり、前事業年度末に比べ419,025千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、1,386,325千円となり、前事業年度末に比べ319,388千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、5,094,755千円となり、前事業年度末に比べ36,271千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、45,673,427千円となり、前事業年度末に比べ1,546,760千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,018,167千円増加し、4,946,675千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,425,933千円の収入(前事業年度に比べ18,100千円の収入の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益2,630,209千円、減価償却費1,027,958千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,270,599千円の支出(前事業年度に比べ736,837千円の支出の減少)となりました。これは主に、貸付による支出2,466,400千円、有形固定資産の取得による支出1,960,700千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、134,337千円の支出(前事業年度に比べ1,592千円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払い132,704千円によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社の資金需要の主なものは、商品、資材等の仕入や賃貸用不動産の購入、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

なお、これらの資金需要は、自己資金によりまかなっており、借入による資金調達は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、不動産賃貸部門の拡充のため、東京都板橋区所在の賃貸用土地及び店舗612,130千円、東京都江戸川区所在の賃貸用土地及び店舗342,635千円、東京都福生市所在の賃貸用土地及び店舗330,177千円等総額2,116,164千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	—	管理業務	90,909	77	13,011 (204)	11,711	115,710	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具商品部門	販売業務	192,899	23	201,619 (4,041)	2,627	397,170	37
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具商品部門	販売業務	67,451	10	146,375 (2,255)	1,823	215,660	11
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	312,709	273	1,377,000 (710)	310	1,690,293	—
R E X大宮 (さいたま市大宮区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	972,914	19,135	1,131,639 (1,089)	3,176	2,126,867	—
センター南駅光ビル (横浜市都筑区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	4,992,515	61,151	2,966,281 (3,505)	36,997	8,056,946	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,440,000
計	11,440,000

(注) 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は45,760,000株減少し、11,440,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,740,000	3,740,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,740,000	3,740,000	—	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は14,960,000株減少し、3,740,000株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△14,960,000	3,740,000	—	3,887,500	—	4,947,500

(注) 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は14,960,000株減少し、3,740,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	4	36	25	—	279	346	—
所有株式数(単元)	—	8	67	33,450	296	—	3,524	37,345	5,500
所有株式数の割合(%)	—	0.02	0.18	89.57	0.79	—	9.44	100.00	—

(注) 1 自己株式201,679株は「個人その他」に2,016単元、「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。

2 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	2,242	63.39
株式会社久光	東京都北区田端6-4-2	431	12.19
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	429	12.12
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-20-2	200	5.66
株式会社埼北自動車	東京都足立区青井6-24-7	11	0.31
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	7	0.21
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	7	0.20
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	6	0.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	6	0.19
小川 哲 英	東京都新宿区	6	0.17
永田 東	愛知県豊田市	6	0.17
計	—	3,354	94.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式201千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,526,600	35,266	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	3,740,000	—	—
総株主の議決権	—	35,266	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は14,960,000株減少し、3,740,000株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	201,600	—	201,600	5.39
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	800	—	800	0.02
株式会社群馬光商事	館林市松原1-22-10	200	—	200	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	200	—	200	0.01
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	1,400	—	1,400	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	1,300	—	1,300	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	600	—	600	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	1,400	—	1,400	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	400	—	400	0.01
計	—	207,900	—	207,900	5.56

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月25日)での決議状況 (取得期間平成29年10月25日)	7	33
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7	33
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	692	1,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式数692株の内訳は、株式併合前480株、株式併合後212株であります。
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	805,842	—	—	—
保有自己株式数	201,679	—	201,679	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円00銭としております。

内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	141,532	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	799	950	970	864	6,590 (940)
最低(円)	609	706	748	740	4,530 (805)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第59期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()内に記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,855	5,010	5,310	6,590	6,120	6,180
最低(円)	4,530	4,800	5,030	5,210	5,610	5,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	安岡 定二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 平成8年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日立金属商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)2	—
取締役 副社長	営業本部長	安岡 久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月 平成19年6月	有限会社安岡製作所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社常務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長に就任(現)	(注)2	—
専務取締役	営業副本部長	安岡 松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成19年6月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営業部長 当社専務取締役営業副本部長に就任(現)	(注)2	2
常務取締役	大阪支社長	安岡 誠	昭和33年2月15日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支社営業部長兼総務部長 当社常務取締役大阪支社営業部長兼総務部長に就任 当社常務取締役大阪支社長に就任(現)	(注)2	2
常務取締役	営業部長	安岡 利光	昭和49年12月10日生	平成9年3月 平成12年9月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 株式会社久光の代表取締役社長に就任(現) 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任(現)	(注)2	2
取締役 相談役	—	安岡 久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長 株式会社久伸の代表取締役社長に就任(現) 当社取締役会長大阪支社長に就任 当社取締役相談役に就任(現)	(注)2	—
取締役	社長室長 総務部長	大久保 直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に就任(現)	(注)2	—
常勤監査役	—	宇佐美 廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	村 橋 忠 雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 4	0
監査役	—	村 橋 裕 司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 平成17年6月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 4	—
計							7

- (注) 1 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

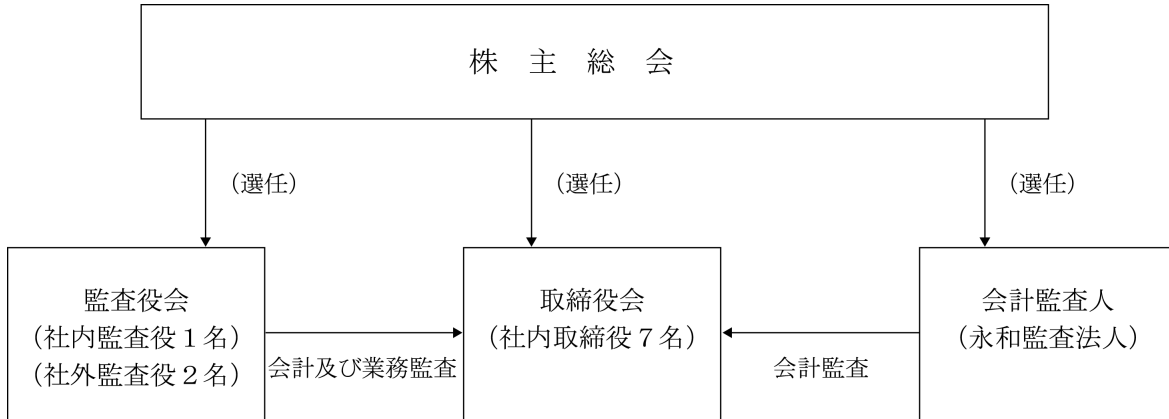
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、迅速で的確な経営の意思決定のできる業務体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努め、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次の通りであります。



会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は提出日現在 7 名で構成し、毎月 1 回の定例と随時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入していません。

監査役会

当社の監査役会は提出日現在監査役 3 名（うち 2 名は社外監査役）で構成されております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業価値の持続性向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、当社を取り巻く経営環境から生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。

この考えのもと、以下ハに記述する内部統制システムを整備し、企業統治の強化を図っております。

ハ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。なお、社外監査役2名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。これは、一般的に社外取締役が必要とされる理由については、様々な議論がありますが、その主たるものは、企業から独立した立場で客観的視点による経営者への監視機能であると考えられます。この点について社外取締役に関して検討しましたが、導入することが相当でないと判断しました。それは第一に、社外監査役が2名おり、現行においても十分機能していること。第二に、当社は現行取締役7名、監査役3名、従業員60名に満たない企業規模で事業展開しております。そこで、経営者は事業推進の先頭に立って、また各取締役は、現場の実態に精通しているか、それに代替する程度の業界知識、経験を有しており、迅速かつ的確な意思決定をしております。こうした経営環境下において、社外取締役の導入は、迅速なる経営判断の面で、経営の一体感を損なうおそれがあり、現行体制の方がより良く機能するものと考えております。

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役村橋忠雄氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の当社株式の所有状況は「5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役村橋裕司氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏との間で税務顧問契約を締結しております。

当社と社外監査役との間に、上記以外の記載すべき利害関係はなく、独立した立場から中立、客観的な監査を行うことができると考えております。

社外監査役は、定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会に出席し、常勤監査役と意思疎通を十分に図って連携し、取締役の職務の執行及び業務全般の監査を行っております。また、内部監査人及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、情報交換を行い、相互連携を通じて、監査体制の充実を図っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,240	65,340	—	8,900	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,294	6,494	—	800	—	1
社外役員	2,700	2,400	—	300	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 326,643千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャル グループ	1,197,559	244,302	取引関係の維持、安定
㈱りそなホールディング ス	163,400	97,696	取引関係の維持、安定

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャル グループ	1,197,559	229,212	取引関係の維持、安定
㈱りそなホールディング ス	163,400	91,830	取引関係の維持、安定

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福島 直(永和監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)に対する会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,900	—	17,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、企業情報開示に関する外部のセミナー等に参加し、社内で情報の共有を図っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,707,888	※2 5,446,675
受取手形	※1 448,264	※1,※3 446,295
売掛金	※1 496,578	※1 450,232
商品	756,144	682,441
前渡金	9,079	5,305
前払費用	6,996	7,589
繰延税金資産	39,892	33,964
未収入金	13,128	14,298
その他	3,488	3,042
貸倒引当金	△5,135	△3,396
流動資産合計	5,476,325	7,086,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 29,447,333	※2 28,606,017
減価償却累計額	△14,365,218	△14,240,633
建物（純額）	15,082,114	14,365,383
構築物	※2 1,105,488	※2 1,143,130
減価償却累計額	△841,805	△879,466
構築物（純額）	263,683	263,664
機械及び装置	274,693	261,793
減価償却累計額	△159,148	△169,160
機械及び装置（純額）	115,544	92,632
車両運搬具	75,545	75,781
減価償却累計額	△73,956	△64,445
車両運搬具（純額）	1,588	11,335
工具、器具及び備品	446,219	460,092
減価償却累計額	△377,495	△375,622
工具、器具及び備品（純額）	68,723	84,470
土地	※2 26,435,296	※2 25,596,722
建設仮勘定	92,498	11,880
有形固定資産合計	42,059,449	40,426,087
無形固定資産		
借地権	1,083,740	1,083,740
ソフトウェア	336	1,787
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	1,087,796	1,089,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	348,999	326,643
関係会社株式	75,050	75,050
関係会社長期貸付金	1,393,705	2,771,905
長期前払費用	254,843	245,589
前払年金費用	-	2,175
繰延税金資産	274,624	141,613
その他	254,128	207,933
貸倒引当金	△261,513	△218,187
投資その他の資産合計	2,339,837	3,552,723
固定資産合計	45,487,084	45,068,059
資産合計	50,963,409	52,154,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,502	266,461
未払金	137,736	285,331
未払費用	11,913	13,541
未払法人税等	625,386	355,418
前受金	75,000	-
預り金	6,291	7,494
前受収益	418,809	429,320
賞与引当金	16,824	16,020
その他	8,251	12,736
流動負債合計	1,705,714	1,386,325
固定負債		
退職給付引当金	4,966	-
長期預り敷金	5,109,175	5,077,487
資産除去債務	16,884	17,267
固定負債合計	5,131,027	5,094,755
負債合計	6,836,741	6,481,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
別途積立金	33,300,000	34,900,000
繰越利益剰余金	1,736,047	1,704,007
利益剰余金合計	35,612,347	37,180,307
自己株式	△419,121	△420,754
株主資本合計	44,028,225	45,594,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,154	87,611
繰延ヘッジ損益	△3,711	△8,736
評価・換算差額等合計	98,442	78,874
純資産合計	44,126,667	45,673,427
負債純資産合計	50,963,409	52,154,508

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	4,600,771	4,483,348
不動産賃貸収入	4,700,984	5,035,114
売上高合計	※1 9,301,756	※1 9,518,462
売上原価		
商品期首たな卸高	876,817	756,144
当期商品仕入高	3,851,163	3,736,023
合計	4,727,980	4,492,167
他勘定振替高	※2 5,173	※2 6,110
商品期末たな卸高	756,144	682,441
商品売上原価	3,966,662	3,803,615
不動産賃貸原価	1,788,241	1,969,129
売上原価合計	5,754,904	5,772,745
売上総利益	3,546,852	3,745,717
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	382,673	377,000
賞与引当金繰入額	16,824	16,020
退職給付費用	17,306	3,190
租税公課	115,952	113,050
減価償却費	44,975	32,169
その他	319,950	241,112
販売費及び一般管理費合計	897,681	782,544
営業利益	2,649,170	2,963,172
営業外収益		
受取利息	※1 16,358	※1 16,238
受取配当金	15,969	15,367
為替差益	6,303	4,046
貸倒引当金戻入額	99,063	18,964
雑収入	11,115	10,026
営業外収益合計	148,809	64,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外費用		
商品廃棄損	5,146	-
雑損失	125	136
営業外費用合計	5,271	136
経常利益	2,792,709	3,027,679
特別利益		
固定資産売却益	※3 23,543	※3 456,248
投資有価証券売却益	37,716	7,560
違約金収入	-	※1 437,200
特別利益合計	61,259	901,008
特別損失		
固定資産売却損	※4 184,408	※1,※4 744,809
固定資産除却損	※5 47,965	※5 348,669
減損損失	-	※6 205,000
特別損失合計	232,374	1,298,478
税引前当期純利益	2,621,594	2,630,209
法人税、住民税及び事業税	921,665	781,962
法人税等調整額	34,768	147,587
法人税等合計	956,434	929,550
当期純利益	1,665,160	1,700,659

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	1,040,641	58.2	995,788	50.6
租税公課	410,697	22.9	410,431	20.8
修繕費	35,224	2.0	266,974	13.6
その他	301,678	16.9	295,935	15.0
合計	1,788,241	100.0	1,969,129	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,785	32,100,000	1,400,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,785		2,785
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000
剰余金の配当							△132,698
当期純利益							1,665,160
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,785	1,200,000	335,246
当期末残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	—	33,300,000	1,736,047

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,079,885	△419,121	42,495,763	45,310	△44,679	630	42,496,394
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△132,698		△132,698				△132,698
当期純利益	1,665,160		1,665,160				1,665,160
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				56,844	40,968	97,812	97,812
当期変動額合計	1,532,461	—	1,532,461	56,844	40,968	97,812	1,630,273
当期末残高	35,612,347	△419,121	44,028,225	102,154	△3,711	98,442	44,126,667

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	33,300,000	1,736,047
当期変動額						
別途積立金の積立					1,600,000	△1,600,000
剰余金の配当						△132,698
当期純利益						1,700,659
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,600,000	△32,039
当期末残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	34,900,000	1,704,007

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,612,347	△419,121	44,028,225	102,154	△3,711	98,442	44,126,667
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△132,698		△132,698				△132,698
当期純利益	1,700,659		1,700,659				1,700,659
自己株式の取得		△1,632	△1,632				△1,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△14,542	△5,024	△19,567	△19,567
当期変動額合計	1,567,960	△1,632	1,566,327	△14,542	△5,024	△19,567	1,546,760
当期末残高	37,180,307	△420,754	45,594,553	87,611	△8,736	78,874	45,673,427

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,621,594	2,630,209
減価償却費	1,085,617	1,027,958
減損損失	-	205,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	620	△804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99,063	△45,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,309	△4,966
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△2,175
受取利息及び受取配当金	△32,327	△31,606
為替差損益 (△は益)	54,118	2,828
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,716	△7,560
有形固定資産除却損	47,965	348,669
有形固定資産売却損益 (△は益)	160,865	288,561
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,819	48,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,673	73,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,039	△139,040
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	254,455	△31,687
その他	△12,775	77,153
小計	4,168,937	4,439,492
利息及び配当金の受取額	31,993	31,940
法人税等の支払額	△793,097	△1,045,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407,833	3,425,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,477,480	△920,460
定期預金の払戻による収入	1,754,600	1,199,840
投資有価証券の売却による収入	97,526	8,960
有形固定資産の取得による支出	△2,925,093	△1,960,700
無形固定資産の取得による支出	-	△1,950
有形固定資産の売却による収入	493,962	1,781,910
貸付けによる支出	△670,120	△2,466,400
貸付金の回収による収入	719,168	1,088,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007,436	△1,270,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△1,632
配当金の支払額	△132,744	△132,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,744	△134,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,118	△2,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,213,533	2,018,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,974	2,928,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,928,508	※1 4,946,675

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社との取引による資産

区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	27,237千円	25,024千円
売掛金	205,690千円	200,015千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金	500,000千円	500,000千円
建物	364,314千円	340,533千円
構築物	22,035千円	19,874千円
土地	1,815,678千円	1,815,678千円
計	2,702,028千円	2,676,086千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	34,682千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
商品売上高	2,015,263千円	1,998,233千円
不動産賃貸収入	1,677,402千円	1,798,002千円
受取利息	15,538千円	14,837千円
違約金収入(注)	一千円	437,200千円
固定資産売却損	一千円	744,809千円

(注) テナントとの建物賃貸借契約の中途解約による違約金。

※2 他勘定振替高

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主として研究開発費への振替であります。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	0千円	13千円
工具、器具及び備品	5,540千円	一千円
土地	18,002千円	456,234千円
計	23,543千円	456,248千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	54,533千円	一千円
構築物	266千円	一千円
土地	129,609千円	744,809千円
計	184,408千円	744,809千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	46,247千円	348,579千円
構築物	1,707千円	一千円
車両運搬具	一千円	90千円
工具、器具及び備品	10千円	0千円
計	47,965千円	348,669千円

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪府八尾市	賃貸用	土地

当社は、事業部門別を基本とし、家具商品部門については本社管轄と大阪支社管轄を単位とし、不動産賃貸部門については個々の物件単位でグルーピングをしております。

このグルーピングに基づき、収益性が低下した上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（205,000千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,006,822	—	—	1,006,822

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,698	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,698	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	14,960,000	3,740,000

(注) 普通株式の発行済株式数の減少は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,006,822	699	805,842	201,679

(注) 1 普通株式の自己株式の増加699株の内訳は、株式併合前の単元未満株式の買取りによる480株、株式併合後の単元未満株式の買取りによる212株及び株式併合に伴う端数株式買取りによる7株であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,698	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,532	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,707,888千円	5,446,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△779,380千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	2,928,508千円	4,946,675千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,707,888	3,707,888	—
(2) 受取手形	448,264	448,264	—
(3) 売掛金	496,578	496,578	—
(4) 未収入金	13,128	13,128	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	341,998	341,998	—
(6) 関係会社長期貸付金	1,393,705	1,421,537	27,832
資産計	6,401,563	6,429,396	27,832
(1) 買掛金	405,502	405,502	—
(2) 未払金	137,736	137,736	—
(3) 未払法人税等	625,386	625,386	—
(4) 長期預り敷金	5,109,175	4,875,910	△233,264
負債計	6,277,800	6,044,535	△233,264
デリバティブ取引(※)	5,364	5,364	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,446,675	5,446,675	—
(2) 受取手形	446,295	446,295	—
(3) 売掛金	450,232	450,232	—
(4) 未収入金	14,298	14,298	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	321,043	321,043	—
(6) 関係会社長期貸付金	2,771,905	2,840,995	69,090
資産計	9,450,451	9,519,541	69,090
(1) 買掛金	266,461	266,461	—
(2) 未払金	285,331	285,331	—
(3) 未払法人税等	355,418	355,418	—
(4) 長期預り敷金	5,077,487	4,968,872	△108,615
負債計	5,984,699	5,876,084	△108,615
デリバティブ取引(※)	12,625	12,625	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式（関係会社株式を含む）（千円）	82,050	80,650

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,707,888	—	—	—
受取手形	448,264	—	—	—
売掛金	496,578	—	—	—
未収入金	13,128	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	1,393,705	—	—
合計	4,665,859	1,393,705	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,446,675	—	—	—
受取手形	446,295	—	—	—
売掛金	450,232	—	—	—
未収入金	14,298	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,771,905	—	—
合計	6,357,502	2,771,905	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	65,050
計	75,050

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

2 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	341,998	194,802	147,196
小計	341,998	194,802	147,196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	341,998	194,802	147,196

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	69,026	12,216
合計	69,026	12,216

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	65,050
計	75,050

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

2 その他有価証券(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	321,043	194,802	126,241
小計	321,043	194,802	126,241
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	321,043	194,802	126,241

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	117,500	—	△5,364
合計			117,500	—	△5,364

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	486,200	—	△12,625
合計			486,200	—	△12,625

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しております。

規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高		9,275		4,966
退職給付費用		17,306		3,190
退職給付の支払額		△20,503		△10,651
制度への拠出額		△1,112		317
退職給付引当金の期末残高		4,966		△2,175

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		328,182		318,969
年金資産		323,215		321,144
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,966		△2,175
退職給付引当金		4,966		△2,175
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,966		△2,175

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度17,306千円 当事業年度3,190千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,942千円	5,660千円
未払事業税	28,877千円	20,995千円
未払事業所税	3,420千円	3,420千円
繰延ヘッジ損益	1,652千円	3,888千円
繰延税金資産合計	39,892千円	33,964千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	一千円	一千円
繰延税金資産の純額	39,892千円	33,964千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,519千円	一千円
減損損失	46,091千円	108,821千円
投資有価証券評価損	1,438千円	1,438千円
貸倒引当金	81,608千円	67,804千円
減価償却超過額	186,396千円	一千円
資産除去債務	5,166千円	5,283千円
繰延税金資産合計	322,221千円	183,347千円
繰延税金負債		
前払年金費用	一千円	△665千円
資産除去債務	△2,554千円	△2,438千円
その他有価証券評価差額金	△45,042千円	△38,629千円
繰延税金負債合計	△47,597千円	△41,734千円
繰延税金資産の純額	274,624千円	141,613千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 %	△0.1 %
同族会社の留保金課税額	4.8 %	3.8 %
住民税均等割等	0.9 %	0.7 %
その他	0.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %	35.3 %

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	578,765千円	634,668千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	44,829千円	48,665千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社の不動産賃貸部門における賃貸店舗等の一部は、土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、賃貸借契約終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,912,743千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却損益は△160,865千円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,065,984千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却損益は△288,575千円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額(千円)	期首残高	40,441,284
	期中増減額	1,278,178
	期末残高	41,719,462
期末時価	40,252,275	39,150,457

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得2,500,071千円であり、主な減少額は減価償却費979,809千円及び不動産売却329,871千円であります。

当事業年度の主な増加額は不動産取得2,053,685千円であり、主な減少額は減価償却費943,621千円及び不動産売却2,145,472千円であります。

3 時価の算定方法は、主な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」等に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な事業としており、商品・サービスの類似性を基礎とした部門別のセグメントから構成されており、「家具商品部門」及び「不動産賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

「家具商品部門」は、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具の販売をしております。「不動産賃貸部門」は、東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,424,605	4,700,984	9,125,590	176,165	9,301,756
セグメント利益	△88,934	2,912,743	2,823,809	5,338	2,829,147
セグメント資産	2,789,849	43,553,078	46,342,927	55,360	46,398,287
セグメント負債	430,553	5,609,783	6,040,336	2,615	6,042,952
その他の項目					
減価償却費	36,929	1,040,641	1,077,571	—	1,077,571
有形固定資産の増加額	18,993	2,917,525	2,936,518	—	2,936,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,285,889	5,035,114	9,321,004	197,458	9,518,462
セグメント利益	71,159	3,065,984	3,137,143	5,983	3,143,126
セグメント資産	2,639,337	41,925,023	44,564,361	61,969	44,626,330
セグメント負債	421,282	5,510,287	5,931,570	3,425	5,934,995
その他の項目					
減価償却費	23,612	995,788	1,019,400	—	1,019,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,388	2,100,761	2,103,149	—	2,103,149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	9,125,590	9,321,004
「その他」の区分の売上高(千円)	176,165	197,458
財務諸表の売上高(千円)	9,301,756	9,518,462

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	2,823,809	3,137,143
「その他」の区分の利益(千円)	5,338	5,983
全社費用(千円) (注)	△179,977	△179,954
財務諸表の営業利益(千円)	2,649,170	2,963,172

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	46,342,927	44,564,361
「その他」の区分の資産(千円)	55,360	61,969
全社資産(千円) (注)	4,565,121	7,528,178
財務諸表の資産合計(千円)	50,963,409	52,154,508

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	6,040,336	5,931,570
「その他」の区分の負債(千円)	2,615	3,425
全社負債(千円) (注)	793,788	546,084
財務諸表の負債合計(千円)	6,836,741	6,481,080

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他(千円)		調整額(千円)		財務諸表計上額 (千円)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,077,571	1,019,400	—	—	8,045	8,557	1,085,617	1,027,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	2,936,518	2,103,149	—	—	2,300	14,964	2,938,818	2,118,114

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
クレオ販売㈱	1,461,675	家具商品部門
㈱光商	1,669,980	不動産賃貸部門

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
クレオ販売㈱	1,426,250	家具商品部門
㈱光商	1,790,580	不動産賃貸部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
減損損失	—	205,000	205,000	—	205,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.6	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,669,980	前受収益	161,152
							資金の貸付	670,120	長期貸付金	1,393,705
							資金の回収	719,168		
							利息の受取	15,538	—	—
							固定資産の 売却	104,000	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を参考に決定された金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社及 び関連会 社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 でありま す。	家具の販売	389,392	受取手形	7,210
									売掛金	38,162
	㈱青森光商事 他12社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 54.9	当社商品の 販売代理店 でありま す。 1社につ いては設 備を賃 貸して おりま す。	家具の販売	1,625,870	受取手形	20,027
									売掛金	167,527
								その他 (注3)	171,929	
							不動産の賃 貸	7,422	前受収益	648

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 関連会社等には非連結会社1社が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(㈱東京光商事他13社について)

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して價格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 3 関連会社へのその他債権に対し、合計171,929千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、16千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.6	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,669,980	前受収益	161,152
							資金の貸付	670,120	長期貸付金	1,393,705
							資金の回収	719,168		
							利息の受取	15,538	—	—
							固定資産の 売却	104,000	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を参考に決定された金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商 (金融商品取引所には上場していません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報には次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	879,355	76,411	1,024,765
固定資産合計(千円)	531,441	240,107	843,147
流動負債合計(千円)	58,092	20,596	346,708
固定負債合計(千円)	512,532	76,972	396,558
純資産合計(千円)	840,173	218,950	1,124,647
売上高(千円)	575,764	285,817	2,958,254
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)(千円)	15,827	△6,234	198,630
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,321	△6,414	134,449

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.6	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,790,580	前受収益	161,152
							資金の貸付	2,466,400	長期貸付金	2,771,905
							資金の回収	1,088,200		
							利息の受取	14,837	—	—
							違約金収入	437,200	—	—
							固定資産の 売却	900,000	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による評価額等を参考に決定された金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社及 び関連会 社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.6 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 でありま す。	家具の販売	340,427	受取手形	5,535
									売掛金	36,119
	㈱青森光商事 他12社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 54.9	当社商品の 販売代理店 でありま す。 1社につ いては設 備を賃 貸して おりま す。	家具の販売	1,657,806	受取手形	19,489
									売掛金	163,895
								その他 (注3)	162,776	
							不動産の賃 貸	7,422	前受収益	648

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 関連会社等には非連結子会社1社が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他13社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して價格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 3 関連会社へのその他債権に対し、合計162,776千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、9千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.6	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,790,580	前受収益	161,152
							資金の貸付	2,466,400	長期貸付金	2,771,905
							資金の回収	1,088,200		
							利息の受取	14,837	—	—
							違約金収入	437,200	—	—
							固定資産の 売却	900,000	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による評価額等を参考に決定された金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商 (金融商品取引所には上場していません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報には次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	864,050	60,324	1,112,395
固定資産合計(千円)	529,478	253,509	869,519
流動負債合計(千円)	46,653	15,655	365,690
固定負債合計(千円)	502,291	61,303	366,954
純資産合計(千円)	844,583	236,875	1,249,269
売上高(千円)	531,705	308,164	3,231,622
税引前当期純利益(千円)	11,061	18,105	192,291
当期純利益(千円)	8,250	17,925	130,424

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	12,469.97円	12,908.22円
1株当たり当期純利益金額	470.57円	480.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,665,160	1,700,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,665,160	1,700,659
普通株式の期中平均株式数(株)	3,538,636	3,538,510

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,126,667	45,673,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,126,667	45,673,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,538,636	3,538,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,447,333	700,242	1,541,558	28,606,017	14,240,633	929,814	14,365,383
構築物	1,105,488	39,971	2,328	1,143,130	879,466	39,989	263,664
機械及び装置	274,693	—	12,900	261,793	169,160	22,912	92,632
車両運搬具	75,545	11,553	11,317	75,781	64,445	1,806	11,335
工具、器具及び備品	446,219	39,046	25,172	460,092	375,622	23,298	84,470
土地	26,435,296	1,313,471	2,152,045 (205,000)	25,596,722	—	—	25,596,722
建設仮勘定	92,498	11,880	92,498	11,880	—	—	11,880
有形固定資産計	57,877,073	2,116,164	3,837,820 (205,000)	56,155,417	15,729,329	1,017,821	40,426,087
無形固定資産							
借地権	1,083,740	—	—	1,083,740	—	—	1,083,740
ソフトウェア	41,976	1,950	2,498	41,428	39,641	498	1,787
電話加入権	3,720	—	—	3,720	—	—	3,720
無形固定資産計	1,129,437	1,950	2,498	1,128,889	39,641	498	1,089,248
長期前払費用	277,212	—	1,053	276,159	30,570	9,254	245,589

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用倉庫	埼玉県杉戸町	205,210千円
	賃貸用店舗	川崎市宮前区	113,474千円
土地	賃貸用店舗土地	東京都板橋区	550,930千円
	賃貸用店舗土地	東京都江戸川区	261,035千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用事務所	群馬県前橋市	1,024,661千円
土地	賃貸用土地	東京都千代田区	1,644,809千円

3 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

4 有形固定資産の当期償却額のうち986,533千円及び長期前払費用の当期償却額9,254千円は、損益計算書売上原価として「不動産賃貸原価」の中に入れて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	266,648	221,583	—	266,648	221,583
賞与引当金	16,824	16,020	16,824	—	16,020

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権及び貸倒懸念債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,896
預金	
当座預金	4,878,262
普通預金	66,517
定期預金	500,000
計	5,444,779
合計	5,446,675

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	216,242
(株)東京インテリア家具	72,877
(株)島忠	54,374
(有)大場化学工業	44,847
(株)大分光商事	16,503
その他	41,448
合計	446,295

期日別内訳

平成30年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
179,955	138,468	86,149	41,721	446,295

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	105,163
(株)名古屋光商事	83,790
(株)東京光商事	36,119
ヤマダ電機(株)	30,864
(株)光リビング	23,693
その他	170,601
合計	450,232

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
496,578	4,862,847	4,909,193	450,232	91.6	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	342,332
リビング用家具	153,322
インテリア商品	31,614
育児・学童家具	68,037
オフィス家具	87,134
合計	682,441

⑤ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)光商	2,771,905
合計	2,771,905

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	104,104
(株)横山製作所	27,174
(株)栄光ファニチャー	22,094
(株)大場	16,614
(株)サンタック	11,805
その他	84,667
合計	266,461

⑦ 長期預り敷金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カクタ	2,460,000
(株)ザシティ 篠崎	332,500
ノア・インドアステージ(株)	264,000
(株)有楽	245,000
相鉄ローゼン(株)	200,856
その他	1,575,131
合計	5,077,487

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,339,707	4,701,295	7,203,044	9,518,462
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,068,639	1,806,534	2,705,203	2,630,209
四半期(当期)純利益金額 (千円)	738,981	1,248,264	1,870,309	1,700,659
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	208.83	352.76	528.55	480.61
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	208.83	143.92	175.79	△47.95

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地(NMF竹橋ビル6階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hikari-ss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式の割当てを受ける権利
- 2 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商
親会社等状況報告書の提出日 平成30年4月27日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日
関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月14日
関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月14日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月8日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 福 島 直 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE Co., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社

(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安岡定二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高を指標とし、概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	株式会社光製作所
【英訳名】	HIKARI FURNITURE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安 岡 定 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東尾久4丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社光製作所大阪支社 (大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡定二は、当社の第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。